

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社城南進学研究社

【英訳名】 JOHNNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下村勝己

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営戦略室長 杉山幸広

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営戦略室長 杉山幸広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	3,178,057	3,380,609	6,179,838
経常利益	(千円)	345,720	271,834	384,726
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	252,924	188,531	293,946
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	264,809	171,763	318,697
純資産額	(千円)	4,265,959	4,411,079	4,319,848
総資産額	(千円)	6,038,856	6,170,153	6,229,506
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	31.41	23.41	36.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	70.4	71.2	69.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	421,381	130,949	637,737
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	627	71,455	30,876
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	67,888	86,033	72,570
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,594,892	1,813,331	1,838,691

回次		第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	57.30	59.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和の効果がもたらした企業収益や雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調がみられるものの、消費増税後の節約マインドと中国をはじめとする海外景気の下振れ懸念を含んだまま先行き不透明な状況で推移してまいりました。

当業界におきましては、政府の推し進める教育改革を背景に保護者の教育ニーズが広範囲に及びに従って、新規事業やコンテンツの開発競争が激化しております。

このような状況で当社グループは、総合教育企業として、全事業領域間の連携を強化するとともに、自ら問題を発見し他者と協力して解決していくための資質や能力を育むために乳幼児から社会人にわたって新たな教育理念の構築に注力してまいりました。

乳幼児部門におきましては、「くぼたのうけん教室」が幼児クラスカリキュラムの多様化を図ることによって顧客層の広がりに応え、生徒数も500名を超えるに至っております。幼児英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」では、地域の浸透度が高まり、第2四半期連結累計期間では第1四半期連結累計期間を上回る集客を実現させました。地域の評価が定着した東京都認証保育所「城南ルミナ保育園立川」も0～2歳児の在籍数がいずれも2桁台に乗り、次年度継続者数増が期待されております。

小学生から高卒生までを対象とする個別指導部門では、懸案だった直営教室における小学生の集客が前年比20%以上の伸びを実現させ、顧客の長期在籍化を推進しております。個別指導フランチャイズ部門におきましては、当第2四半期連結累計期間に6教室を開校し、複数教室を開校するオーナーも着実に増加しています。

市場の縮小が進んでいる予備校部門におきましては、特別指導である夏期合宿や演習に特化した「THE TAREN」等で生徒の学力アップを強化するとともに単価上昇を図ってまいりました。また、前期に立ち上げた医学部進学専門塾「城南医志塾」と将来のキャリア指針まで組み込んだ「城南AO推薦塾」におきましても想定通り意欲のある受講生を集め着実に指導実績をあげております。

また、今やライブ授業に匹敵する集客力を誇る映像授業部門では大幅に生徒数を増やしております。

さらに大学生を対象とした就職サポート事業「城南就活塾」では著名企業への高い内定実績を上げ、来々春卒業生からの問い合わせも始まっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、3,380百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益が245百万円(同22.6%減)、経常利益が271百万円(同21.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益が188百万円(同25.5%減)となりました。

なお、当社グループは教育関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、6,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少いたしました。これは主に有価証券の減少が40百万円、投資有価証券の減少が18百万円あったことなどによるものであります。

##### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、1,759百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円減少しました。これは主に流動負債「その他」に含まれる未払金の減少が175百万円あったことなどによるものであります。

##### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、4,411百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加が108百万円あったことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,813百万円（前年同四半期比218百万円増）となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、130百万円の収入（前年同四半期比290百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を266百万円、減価償却費を76百万円計上したこと、買掛金の増加が29百万円あったことなどに対し、未払金の減少が149百万円、売上債権の増加が20百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、71百万円の支出（前年同四半期は0百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が72百万円あったことなどに対し、敷金及び保証金の回収による収入が23百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、86百万円の支出（前年同四半期比18百万円増）となりました。これは、配当金の支払額が80百万円あったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,937,840	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,937,840	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		8,937,840		655,734		652,395

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社シモムラ	東京都世田谷区尾山台3-16-9	2,690	30.10
下村勝己	東京都世田谷区	1,157	12.94
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2	884	9.90
下村友里	東京都世田谷区	379	4.24
山崎杏里	東京都世田谷区	379	4.24
深堀和子	東京都世田谷区	320	3.58
小川由晃	和歌山県和歌山市	266	2.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	192	2.15
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	148	1.66
深堀雄一郎	東京都世田谷区	120	1.34
深堀泰弘	東京都世田谷区	120	1.34
計		6,655	74.46

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 884,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,048,000	8,048	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 5,840		
発行済株式総数	8,937,840		
総株主の議決権		8,048	

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区 駅前本町22 - 2	884,000		884,000	9.89
計		884,000		884,000	9.89

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,841,720	1,840,352
売掛金	146,449	166,667
有価証券	90,000	50,000
商品	43,973	58,175
繰延税金資産	64,487	64,903
その他	260,007	228,585
貸倒引当金	14,492	6,957
流動資産合計	2,432,145	2,401,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	808,337	812,745
土地	835,421	835,421
その他（純額）	79,363	85,290
有形固定資産合計	1,723,122	1,733,456
無形固定資産		
のれん	141,857	132,400
その他	129,906	128,040
無形固定資産合計	271,764	260,441
投資その他の資産		
投資有価証券	327,652	309,369
敷金及び保証金	833,591	834,707
投資不動産（純額）	476,253	474,835
その他	179,003	169,643
貸倒引当金	14,027	14,027
投資その他の資産合計	1,802,473	1,774,528
固定資産合計	3,797,360	3,768,426
資産合計	6,229,506	6,170,153
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,951	41,695
未払法人税等	61,736	86,465
前受金	463,753	470,292
賞与引当金	30,616	36,276
校舎再編成損失引当金	3,787	3,742
資産除去債務	4,598	23,458
その他	664,283	440,056
流動負債合計	1,240,725	1,101,987
固定負債		
退職給付に係る負債	257,220	272,216
資産除去債務	315,469	300,002
繰延税金負債	41,196	32,085
その他	55,046	52,781
固定負債合計	668,932	657,085
負債合計	1,909,658	1,759,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	4,143,186	4,251,186
自己株式	309,420	309,420
株主資本合計	5,141,896	5,249,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,650	43,264
土地再評価差額金	902,493	902,493
その他の包括利益累計額合計	839,842	859,229
非支配株主持分	17,794	20,414
純資産合計	4,319,848	4,411,079
負債純資産合計	6,229,506	6,170,153

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,178,057	3,380,609
売上原価	2,167,544	2,339,349
売上総利益	1,010,513	1,041,260
販売費及び一般管理費	693,540	795,957
営業利益	316,972	245,302
営業外収益		
受取利息	1,786	1,411
受取配当金	6,252	6,709
受取賃貸料	19,984	19,800
その他	8,642	6,463
営業外収益合計	36,665	34,385
営業外費用		
支払利息	111	130
不動産賃貸原価	7,806	7,723
営業外費用合計	7,918	7,853
経常利益	345,720	271,834
特別損失		
減損損失	908	1,060
固定資産売却損	9	-
固定資産除却損	947	65
校舎再編成損失	-	910
校舎再編成損失引当金繰入額	1,142	3,742
特別損失合計	3,007	5,778
税金等調整前四半期純利益	342,712	266,055
法人税、住民税及び事業税	84,574	75,320
法人税等調整額	1,107	415
法人税等合計	85,681	74,904
四半期純利益	257,031	191,150
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,106	2,619
親会社株主に帰属する四半期純利益	252,924	188,531

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	257,031	191,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,778	19,386
その他の包括利益合計	7,778	19,386
四半期包括利益	264,809	171,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,702	169,144
非支配株主に係る四半期包括利益	4,106	2,619

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	342,712	266,055
減価償却費	71,965	76,873
減損損失	908	1,060
のれん償却額	9,457	9,457
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,630	7,535
賞与引当金の増減額(は減少)	22,859	5,659
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,360	14,996
校舎再編成損失引当金繰入額	1,142	3,742
受取利息及び受取配当金	8,039	8,121
支払利息	111	130
為替差損益(は益)	2,115	354
前受金の増減額(は減少)	23,705	6,538
たな卸資産の増減額(は増加)	13,320	7,370
買掛金の増減額(は減少)	891	29,744
売上債権の増減額(は増加)	96,379	20,217
未払金の増減額(は減少)	62,141	149,323
固定資産売却損益(は益)	9	-
固定資産除却損	947	65
その他	114,948	48,058
小計	459,512	173,343
利息及び配当金の受取額	7,981	8,519
利息の支払額	111	130
法人税等の支払額	46,001	50,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,381	130,949
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	101,313	24,816
有価証券の取得による支出	100,000	100,000
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	140,000
有形固定資産の取得による支出	64,123	72,120
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	17,829	24,208
投資有価証券の取得による支出	20,400	11,223
投資有価証券の売却及び償還による収入	290	1,599
敷金及び保証金の差入による支出	5,748	6,216
敷金及び保証金の回収による収入	11,676	23,544
その他	4,552	1,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	627	71,455
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	3,690	5,850
配当金の支払額	64,197	80,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,888	86,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,115	1,178
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	356,236	25,360
現金及び現金同等物の期首残高	1,238,656	1,838,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,594,892	1,813,331

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
広告宣伝費	163,259千円	201,602千円
給料手当	202,495千円	242,082千円
役員報酬	53,040千円	55,984千円
減価償却費	16,039千円	17,909千円
賞与引当金繰入額	21,610千円	13,637千円
退職給付費用	18,144千円	20,738千円
貸倒引当金繰入額	8,630千円	7,535千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,724,063千円	1,840,352千円
有価証券	-	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	129,170千円	27,021千円
現金及び現金同等物	1,594,892千円	1,813,331千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,425	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,531	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	31.41	23.41
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	252,924	188,531
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	252,924	188,531
期中平均株式数(株)	8,053,193	8,053,193

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成27年11月5日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社久ヶ原スポーツクラブ(以下、KSC社)の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、「城南予備校」の予備校部門、小学生から高校生までを対象とした「城南コベッツ」の個別指導部門、「くぼたのうけん教室」を柱とする乳幼児教育部門、幼児・児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」、大学生の就職活動を支援する「城南就活塾」等、乳幼児から社会人にまで幅広い層に対し、学び、成長していく機会と場を提供する総合的な教育機関として社会に役立つ企業を目指しております。

当社の考える教育とは、受験や就職のような単独のステージにおける成功のためではなく、一生を通じて継続的に行われる人間本来の自己実現に向けた努力を支援するものであります。このような一生を通じた学びの実践のためには、その基盤として健康なからだづくりが欠かせません。かかる観点から、当社は以前より、健康増進事業への本格的な参入に向けて提携先の模索を行ってまいりました。

KSC社は、東京都大田区久が原で昭和55年からスイミングやスポーツジム事業の提供を通じて、地域近隣の方々の健康づくりとコミュニケーション作りの場として機能してまいりました。本年6月に創業35年を迎えたKSC社は2,700名を超える会員を擁し、家族何代にもわたって通っていただいているお客様も珍しくないほど地域に愛されています。現在では、スイミングやスポーツジムに加え、スタジオでのバレエ教室やヒップホップダンス教室、さらには教室での囲碁や茶道等、さまざまな分野のレッスンを提供しております。KSC社では、さらにお客様のニーズに応えるために、最適な事業パートナーを探してまいりました。

かかる状況のもとで、当社がKSC社を子会社化することにより、健康増進事業を含む総合教育機関として更なる発展を図るとともに、地域近隣の皆様のニーズに応える新たなサービスの展開を期待できるものと判断し、KSC社の発行済株式の100%を取得することを決議いたしました。

2. 株式取得の相手先の名称

松山 洪植 他

### 3. 取得対象子会社の概要等

名称	株式会社久ヶ原スポーツクラブ
代表者	代表取締役社長 松山 洪植
所在地	東京都大田区久が原5 - 1 2 - 8
事業内容	スポーツクラブ、スイミングクラブの運営
当社との関係	記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
規模	総資産 435百万円 純資産 418百万円 資本金 10百万円 売上高 287百万円

(注)上記数値はKSC社の平成27年3月期の数値に基づいており、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

### 4. 企業結合日

平成27年11月19日(予定)

### 5. 取得後の議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得する議決権比率(200,000株)	100%
取得後の議決権比率	100%

### 6. 取得対象子会社に関する子会社取得の対象の額

株式取得価格	740百万円
アドバイザー費用等(概算額)	20百万円
合計(概算額)	760百万円

### 7. 資金の調達方法

自己資金

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社城南進学研究社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 博 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甘 楽 眞 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社城南進学研究社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象（株式取得による会社等の買収）に記載されているとおり、会社は平成27年11月5日開催の取締役会において、株式会社クゥ原スポーツクラブの全株式を取得し、子会社化することについて決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。